

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイナビホールディングス
コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日

(氏名) 阿部一成
(氏名) 永澤正博
配当支払開始予定日

TEL 03-3853-3391
平成25年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	50,530	10.7	1,101	60.1	1,270	59.9	682	92.3
24年9月期	45,655	5.5	688	68.0	794	57.0	355	28.3

(注) 包括利益 25年9月期 737百万円 (108.4%) 24年9月期 354百万円 (23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	61.97	—	4.9	5.0	2.2
24年9月期	33.42	—	2.7	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	28,040	14,374	51.3	1,242.77
24年9月期	22,835	13,307	58.3	1,252.61

(参考) 自己資本 25年9月期 14,374百万円 24年9月期 13,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	3,229	239	△1,344	6,691
24年9月期	77	△387	△135	4,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	6.00	—	8.00	14.00	148	41.9	1.1
25年9月期	—	8.00	—	12.00	20.00	223	32.3	1.6
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	30.5	960	28.2	1,060	32.1	580	21.8	52.64
通期	57,600	14.0	1,310	18.9	1,510	18.8	830	21.5	75.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年9月期	11,647,820 株	24年9月期	10,704,960 株
25年9月期	81,223 株	24年9月期	81,204 株
25年9月期	11,018,961 株	24年9月期	10,623,766 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	44,093	△0.5	1,128	69.4	1,234	60.4	688	98.1
24年9月期	44,295	5.1	666	56.7	769	47.3	347	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	62.45	—
24年9月期	32.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年9月期	23,873		14,317	60.0			1,237.80	
24年9月期	22,428		13,252	59.1			1,247.48	

(参考) 自己資本 25年9月期 14,262百万円 24年9月期 13,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結の範囲に関する事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(8) セグメント情報等	20
(9) 1株当たり情報	25
(10) 重要な後発事象	25
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

当社は平成25年10月1日付で持株会社体制へ移行するため会社分割を実施するとともに、商号を株式会社アイナボホールディングスへ変更いたしました。以下の記載につきましては、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの間における株式会社アベルコとして記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては、震災復興向けの投資はあったものの、長引く円高やデフレ圧力により個人消費や設備投資は弱含みで推移しました。それが一転、自民党安倍政権発足以降、アベノミクス経済対策への期待感を背景にまずは個人消費が上昇に転じ、量的・質的金融緩和や公共投資の後押しもあり、春以降は円安効果による自動車などの輸出企業の業績が改善いたしました。また、内需関連の非製造企業においても消費増税前の駆け込み需要が顕在化し、大手企業を中心に企業業績の改善が顕著となりました。

当社グループの市場環境につきましては、低金利や復興需要を背景に、新設住宅着工戸数は昨年9月より前年を上回る状況で推移し、本年5月からは景況感や、金利・資材価格の先高観及び消費増税懸念の影響により、3カ月連続で前年比2桁増となるなど、回復基調は鮮明となりました。またリフォーム市場につきましても増税前の駆け込み需要の影響等により活況を呈しました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年12月に策定した中期3カ年計画の2期目にあたる当期において、「バリューイノベーションカンパニー」となることを目指した中期経営目標を実現するために、次の3つの課題に取り組みました。一つ目は市場の変化に機敏に対応し、お客さまに有効なサービスの提供を通して事業の効率化を目指す「利益構造の再構築」、二つ目は間接業務の効率化と成長分野への積極的人材投入を図るための「組織力の強化」、三つ目は事業戦略に基づいて積極的な投資を行うための「戦略的投資の実現」を推進いたしました。「戦略的投資の実現」の一環として、本年5月1日に中部・東海地方を地盤とし、住宅設備・配管・建材関連の販売工事を行っている株式会社インテルグローと同社の子会社2社を完全子会社化いたしました。これは、当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、双方が保有する販売チャンネル等の共有化による販売網の拡大を目指すものであります。更にグループ内のシナジー効果を高めるとともに、経営戦略の実効性を高めるために、来期に向けて持株会社体制に移行する準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、採算重視の選別受注を行った大型物件事業の完成工事高は減少したものの、戸建住宅事業の売上高増加と本年5月に完全子会社化したインテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだことにより、売上高は505億30百万円と前連結会計年度に比べ48億75百万円(10.7%)の増収となりました。利益面につきましては、大型工事の不採算物件が減少したことや戸建住宅事業においてタイルなど付加価値商材の採用が増えたこと、さらに全社的な経費削減活動などの効果により、営業利益は11億1百万円と前連結会計年度に比べ4億13百万円(60.1%)の増益、経常利益は12億70百万円と前連結会計年度に比べ4億75百万円(59.9%)の増益、当期純利益は6億82百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円(92.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜戸建住宅事業＞

戸建住宅事業の売上高は、434億67百万円と前連結会計年度に比べ49億66百万円(12.9%)の増収、セグメント利益は17億53百万円と前連結会計年度に比べ18百万円(1.1%)の増益となりました。

重点課題として従来から取り組んでいる新規顧客開拓につきましては、新規取引件数は前年並みに終わったものの、受注金額は前年を大きく上回りました。太陽光発電システムや木質建材、サイディング等の重点商品の拡販につきましても順調に推移いたしました。また、サービスの向上を目指し、計画的な配送体制の構築や超高齢社会・低炭素社会に対応するための国策・関連業法に関する有益な情報提供ができる体制作りに取り組みました。

建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルタイル商品「マリスト」の販売は前年並みに推移いたしましたが、与信懸念先に対する売上げ限度額の管理を強化した結果、販売高は前期比6.5%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の販売高は86億14百万円（前期比2.6%増）となりました。

建材工事につきましては、サイディング工事は前年並みに推移いたしましたが、住宅メーカーを主体に外壁用タイル工事が増加した結果、完成工事高は前期比4.6%の増加となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は102億94百万円（前期比6.2%増）となりました。

住宅設備機器販売につきましては、設備店やリフォーム店向けにきめの細かい営業を展開する一方、住宅メーカー向け指定商材のスペックアウトの影響や材工一式の取引形態への移行をさらに推進した結果、販売高は前期比8.3%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の販売高は40億84百万円（前期比40.4%増）となりました。

住宅設備工事につきましては、水回り商材の施工力を武器に、工務店やリフォーム店の新規開拓が順調に推移したことや、従来取引量が少なかった住宅設備メーカーや木質建材メーカーの取扱量が増加したことにより、完成工事高は前期比5.8%の増加となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は204億75百万円（前期比16.9%増）となりました。

<大型物件事業>

大型物件事業の売上高は、70億63百万円と前連結会計年度に比べ90百万円(1.3%)の減収、セグメント利益は2億47百万円(前連結会計年度は2億41百万円のセグメント損失)となりました。

ここ数年業績面において非常に厳しい状況にありましたが、採算性確保への取り組みを最優先課題として、生産性向上による従業員の配置転換、選別受注や原価管理の徹底、リニューアル市場や新商材の施工への取り組み、新規地場ゼネコンの開拓、ベトナムへの作図移管によるコスト削減などを積極的に進めてまいりました。

タイル工事につきましては、リニューアル工事や新商材の工事に注力する一方、採算性を重視する選別受注体制にシフトした結果、完成工事高は前期比14.9%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は30億23百万円(前期比4%減)となりました。

住宅設備工事につきましては、集合住宅向けユニットバス工事や官公庁を主体とした空調工事は前年並みに推移しましたが、空調設備のリニューアル工事や収納家具工事は営業および工事体制の整備遅れから目標金額に届かなかった結果、完成工事高は前期比13.2%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は40億39百万円(前期比0.9%増)となりました。

②次期の見通し

住宅市況につきましては、金利先高観や消費増税前の駆け込み需要を背景に、住宅取得意欲の高まりは分譲を主体に少なくとも年内までは継続し、リフォーム需要につきましても来年2月ごろまでは高い水準で推移するものとみております。

戸建住宅事業につきましては、7～9月期の新設住宅着工戸数の増加により、10月以降の納材や工事予定の受注物件は大幅に増加しており、さらに年内の需要を見込むことにより、来年3月までの業績は好調に推移することが想定されます。来年4月以降の需要につきましては、駆け込み需要の反動による減少はあるものの、住宅ローン減税の拡充や住宅取得補助の実施により新築物件の反動減は緩和されるものとみております。また、インテルグローグループの通期の業績を取り込むことにより、売上高は503億円(前期比15.7%増)を見込んでおります。

大型物件事業につきましては、昨年以降好調な分譲マンションの着工戸数を背景に、タイルや住宅設備分野の受注及び引き合い件数は順調に伸長しております。しかしながらタイル工事やユニットバス工事につきましては、昨年以上に採算を重視した選別受注体制にシフトしており、売上高の減少を見込んでおります。空調衛生設備分野につきましては、商業施設や集合住宅のリニューアル工事の施工体制の強化を図るとともに、安定受注に向けた営業強化を推進しており、売上高の増加を見込んでおります。また、インテルグローグループの通期の業績を取り込むことにより、売上高は73億円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

以上の結果、通期の見通しは、売上高576億円、営業利益13億10百万円、経常利益15億10百万円、当期純利益8億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円増加し、280億40百万円となりました。

これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、現金及び預金が21億24百万円、土地が10億86百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億37百万円増加し、136億65百万円となりました。

これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、支払手形・工事未払金等が22億27百万円、短期借入金が6億98百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、143億74百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が5億12百万円、新規連結子会社が加わったことにより、資本剰余金が5億11百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億24百万円増加し、66億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは32億29百万円の収入（前連結会計年度は77百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億68百万円の計上及び売上債権の減少額13億83百万円、仕入債務の増加額4億42百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億39百万円の収入（前連結会計年度は3億87百万円の支出）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入4億99百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億44百万円の支出（前連結会計年度は1億35百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額7億78百万円、長期借入金の純減少額3億85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	57.7	57.7	59.0	58.3	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.2	14.1	15.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.5	10.2	216.8	10.2	280.5

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は下記の基準で算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成21年9月期、平成22年9月期、平成23年9月期及び平成24年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本当期純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主価値の増大のために今後成長の望める新規分野に戦略的な投資を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間20円（第2四半期8円、期末12円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間20円（第2四半期・期末とも10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①特定の仕入先への依存について

平成25年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の37.6%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は74.9%、「商品売上高」は25.1%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アベルコ（当社）及び連結子会社4社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,LTD.）により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

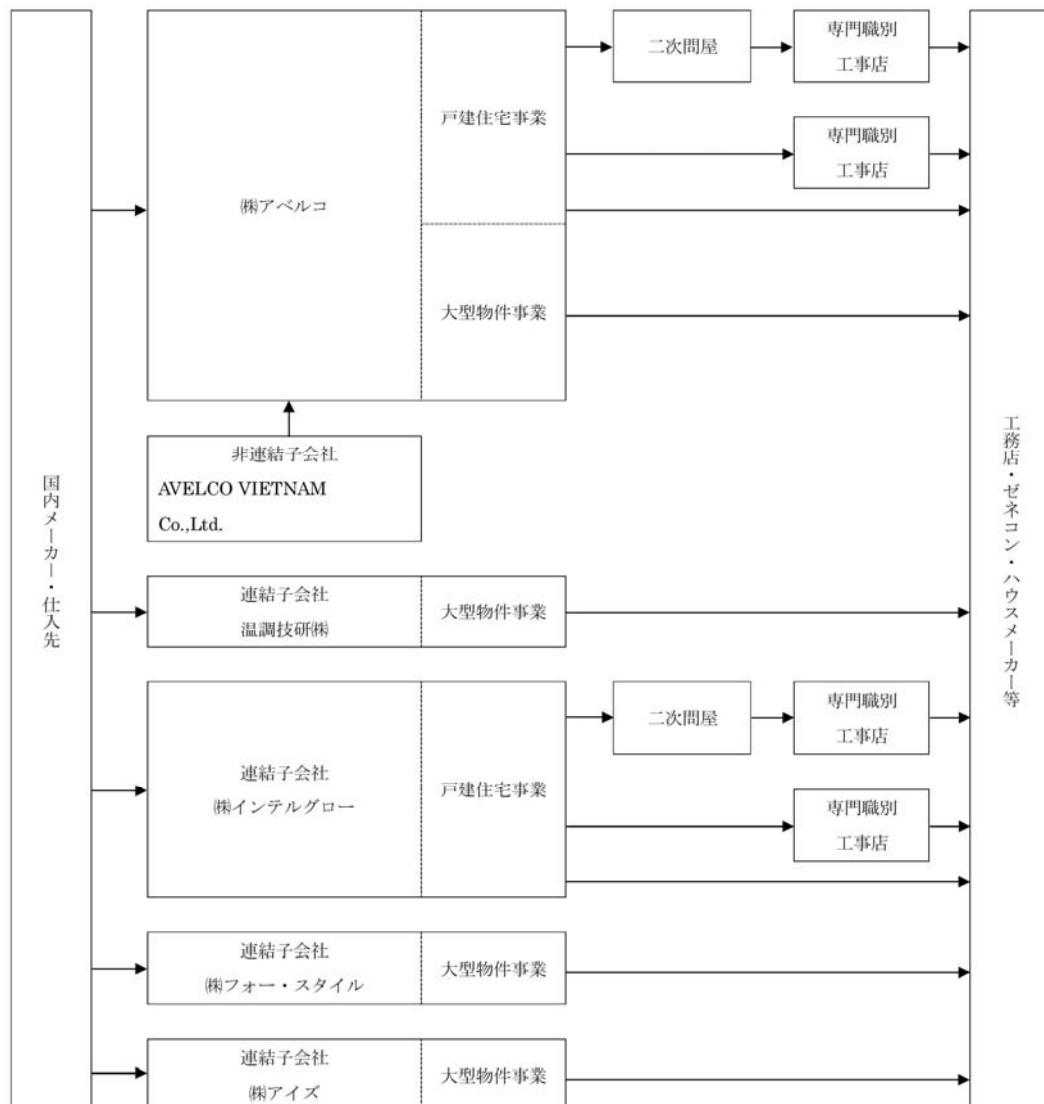
<戸建住宅事業>

当事業の内容は、戸建物件市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社及び株式会社インテルグローが行っております。

<大型物件事業>

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社、温調技研株式会社、株式会社フォー・スタイル及び株式会社アイズが行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、快適な空間づくりのためのシステムとサービスの提供を事業領域と位置付け、以下を企業理念としております。

1. 私たちは、お客様の立場になって、ともに協力し、敏速に対応し、進んで挑戦します。
2. 快適な空間づくりを通して、美しい社会の創造に寄与します。
3. 仕事を通じて常に新しい提案を行い、理解と共感の輪を広げます。
4. 信頼される経営によって、会社の堅実な発展を目指します。

以上の経営方針のもと、快適な住空間をお客様のニーズに対応し提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界において自己資本比率を高くすることが取引上信頼の向上につながっていると考えており、今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。このため自己資本比率50%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月に策定した「中期3ヵ年計画」の2期目にあたる当期において、「バリューイノベーションカンパニー」となることを目指した中期経営目標を実現するために、以下の3つの戦略課題に取り組んでおります。

①利益構造の再構築

市場の変化に機敏に対応し、お客さまに有効なサービスの提供を通して事業の効率化を目指す。

②組織力の強化

間接業務の効率化と成長分野への積極的人材投入を図る。

③戦略的投資の実現

事業戦略に基づいた積極的な投資を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略に取り組むために、以下の5項目を課題として掲げ、積極的に推進してまいります。

①市場ニーズに沿った「取扱い商材及び施工の拡充」

戸建住宅向けに、従来から取扱量の多いタイル、ユニットバス、システムキッチンなどの他に、サイディング、木質建材、サッシ、太陽光システム他省エネ関連商材等の取扱い量をさらに拡充するとともに、それら商材を一貫して請け負う責任施工体制の充実を図ってまいります。

大型物件につきましても、タイル使用率の低下や受注競争の激化に対応すべく、外壁リニューアル工事やルーバー工事等の大型陶板工事の受注強化、さらに商業施設向け空調設備のリニューアル工事の受注拡大に注力してまいります。

②親切なお仕事、良い仕事を実践する「施工及び管理品質の向上」

当社の特徴である専属技能工による責任施工体制の充実の一環として、昨年オープンした総合技術研修センターを積極的に活用し、技能工のスキルアップやマナーの向上、施工管理者の資格取得を推進してまいります。周知のとおり技能工不足は社会的な問題となりつつあり、当社においても、技能工不足は慢性化しており、特に外回りの技能工の高齢化は深刻な状況にあります。今後も技能工の育成を効果的に進めるため、育成計画の実行と見直しを着実に図ってまいります。

③信頼に応えられる「お客様づくりの継続」

商材と施工力の拡充を図りながら、お客様のニーズにあった提案や迅速な対応を行うことにより、既存のお客様の取引量の一層の拡大を目指すとともに、一般工務店様を主体とした新規顧客開拓の強化に努めてまいります。

④企業力の向上に不可欠な「ひとつづくりの強化」

強い企業体質を作るためには強くて多彩な人材の育成が必要との考えに基づき、OJTの強化や研修の拡充を進めてまいりました。また、定年後再雇用制度の見直しや必要に応じた中途社員の前向きな採用を図りながら、今後も逆境にも屈しない人材の育成や確保に努めてまいります。

⑤業務効率と経営情報基盤の整備に向けた「全社ビジネスプロセスの最適化」

コスト削減の一環として、各支店の事務業務の集約やアベルコベトナムへの図面作成業務の移管など、間接業務の見直しを図ってまいりました。今後は、総務、財務関連の業務を中心にグループ企業の業務集約を進めてまいります。

また、小額物件が多い戸建住宅の増加にきめ細かく対応するために、独自の工事管理システムを整備し、必要と思われる機能を追加してまいりました。しかし、データ量の増加とともにレスポンスの低下や基幹システムとの連携不備、管理プロセスの煩雑さ、さらには迅速な経営判断に必要なデータ分析の未整備などが解決すべき課題となっています。今後は、効率的な業務と迅速的な経営を実現するために、ITを基盤とした工事管理プロセスや販売プロセスの再構築を主体に情報システム管理の一元化を行いながら、全社的な視点で業務プロセスの最適化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,547	6,691,576
受取手形・完成工事未収入金等	10,661,019	11,554,287
有価証券	400,000	—
商品	441,468	508,283
未成工事支出金	947,954	1,322,827
材料貯蔵品	16,133	18,777
繰延税金資産	221,775	325,519
その他	353,238	367,724
貸倒引当金	△80,040	△83,447
流動資産合計	17,529,098	20,705,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,735,074	4,104,989
減価償却累計額	△1,840,288	△2,539,057
建物及び構築物(純額)	894,786	1,565,932
機械装置及び運搬具	37,930	46,045
減価償却累計額	△33,458	△36,019
機械装置及び運搬具(純額)	4,472	10,025
工具、器具及び備品	468,106	543,683
減価償却累計額	△406,296	△470,913
工具、器具及び備品(純額)	61,810	72,769
土地	3,083,306	4,170,156
リース資産	38,908	152,104
減価償却累計額	△15,585	△91,346
リース資産(純額)	23,322	60,758
建設仮勘定	935	18,196
有形固定資産合計	4,068,632	5,897,838
無形固定資産		
のれん	17,701	5,712
その他	145,136	120,031
無形固定資産合計	162,837	125,744
投資その他の資産		
投資有価証券	180,367	315,906
長期貸付金	1,205	6,279
繰延税金資産	68,689	39,086
その他	1,065,766	1,140,056
貸倒引当金	△241,540	△190,438
投資その他の資産合計	1,074,488	1,310,891
固定資産合計	5,305,958	7,334,474
資産合計	22,835,056	28,040,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,294,780	6,522,359
ファクタリング未払金	3,004,867	2,885,314
短期借入金	—	698,756
リース債務	8,329	27,513
未払法人税等	256,587	493,458
未成工事受入金	305,395	511,680
完成工事補償引当金	7,990	19,447
工事損失引当金	35,249	14,449
その他	923,349	1,110,063
流動負債合計	8,836,549	12,283,042
固定負債		
長期借入金	—	337,923
リース債務	16,381	36,921
退職給付引当金	104,610	150,667
役員退職慰労引当金	10,350	100,175
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
繰延税金負債	—	32,238
その他	513,921	678,602
固定負債合計	691,093	1,382,358
負債合計	9,527,643	13,665,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	1,360,896
利益剰余金	11,575,555	12,088,424
自己株式	△32,903	△32,914
株主資本合計	13,287,925	14,312,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,487	61,865
その他の包括利益累計額合計	19,487	61,865
純資産合計	13,307,413	14,374,621
負債純資産合計	22,835,056	28,040,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	45,655,098	50,530,843
売上原価	40,146,911	43,568,244
売上総利益	5,508,187	6,962,599
販売費及び一般管理費	4,820,158	5,860,773
営業利益	688,028	1,101,825
営業外収益		
受取利息	72,202	81,595
受取配当金	8,271	7,738
受取保険金	4,195	3,677
不動産賃貸料	20,765	65,385
その他	20,327	34,992
営業外収益合計	125,763	193,390
営業外費用		
支払利息	7,632	11,513
支払手数料	11,279	13,051
その他	—	9
営業外費用合計	18,912	24,575
経常利益	794,880	1,270,640
特別利益		
固定資産売却益	—	136
投資有価証券売却益	—	1,140
特別利益合計	—	1,277
特別損失		
固定資産除却損	1,955	2,433
固定資産売却損	19	56
雇用調整支出金	31,542	—
会員権評価損	—	450
特別損失合計	33,517	2,940
税金等調整前当期純利益	761,362	1,268,977
法人税、住民税及び事業税	335,926	630,315
法人税等調整額	70,337	△56,815
法人税等合計	406,263	573,499
少数株主損益調整前当期純利益	355,099	695,477
少数株主利益	—	12,629
当期純利益	355,099	682,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,099	695,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	42,377
その他の包括利益合計	△983	42,377
包括利益	354,115	737,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,115	723,779
少数株主に係る包括利益	—	14,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
株式交換による増加	—	511,973
当期変動額合計	—	511,973
当期末残高	848,923	1,360,896
利益剰余金		
当期首残高	11,347,942	11,575,555
当期変動額		
剰余金の配当	△127,485	△169,979
当期純利益	355,099	682,848
当期変動額合計	227,613	512,868
当期末残高	11,575,555	12,088,424
自己株式		
当期首残高	△32,891	△32,903
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△41
自己株式の処分	—	30
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	△32,903	△32,914
株主資本合計		
当期首残高	13,060,323	13,287,925
当期変動額		
株式交換による増加	—	511,973
剰余金の配当	△127,485	△169,979
当期純利益	355,099	682,848
自己株式の取得	△11	△41
自己株式の処分	—	30
当期変動額合計	227,602	1,024,830
当期末残高	13,287,925	14,312,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,471	19,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983	42,377
当期変動額合計	△983	42,377
当期末残高	19,487	61,865
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,471	19,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983	42,377
当期変動額合計	△983	42,377
当期末残高	19,487	61,865
純資産合計		
当期首残高	13,080,795	13,307,413
当期変動額		
株式交換による増加	—	511,973
剰余金の配当	△127,485	△169,979
当期純利益	355,099	682,848
自己株式の取得	△11	△41
自己株式の処分	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983	42,377
当期変動額合計	226,618	1,067,208
当期末残高	13,307,413	14,374,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,362	1,268,977
減価償却費	160,852	178,612
のれん償却額	11,988	17,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258,665	△109,637
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	1,320	745
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,756	△21,793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,871	38,459
受取利息及び受取配当金	△80,474	△89,334
支払利息	7,632	11,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△757,396	1,383,495
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	175,643	197,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,089	92,238
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,643	6,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,715	442,592
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140,173	109,521
その他	88,032	51,073
小計	155,136	3,577,617
利息及び配当金の受取額	80,489	89,334
利息の支払額	△7,632	△11,513
法人税等の支払額	△154,715	△426,354
法人税等の還付額	4,397	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,675	3,229,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△99,953
有価証券の償還による収入	—	499,953
有形固定資産の取得による支出	△104,177	△380,213
有形固定資産の売却による収入	30	30
投資有価証券の取得による支出	△326,511	△2,901
投資有価証券の売却による収入	50,000	3,568
貸付けによる支出	△1,376	△4,000
貸付金の回収による収入	33,350	64,930
無形固定資産の取得による支出	△35,833	△18,254
保険積立金の払戻による収入	—	16,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	142,322
その他	△2,761	18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,280	239,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△778,000
長期借入金の返済による支出	—	△705,536
長期借入れによる収入	—	320,000
自己株式の取得による支出	△11	△41
自己株式の売却による収入	—	30
配当金の支払額	△127,488	△169,679
その他	△8,329	△11,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,829	△1,344,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,435	2,124,029
現金及び現金同等物の期首残高	5,012,982	4,567,547
現金及び現金同等物の期末残高	4,567,547	6,691,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、株式会社インテルグローの株式取得により、株式会社インテルグロー及びその子会社2社（株式会社フォー・スタイル及び株式会社アイズ）を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した株式会社アベルコ分割準備会社についても連結の範囲に含めております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(8) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,153,482	38,501,615	45,655,098	—	45,655,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,135	50,468	55,603	△55,603	—
計	7,158,618	38,552,084	45,710,702	△55,603	45,655,098
セグメント利益 又は損失(△)	△241,911	1,734,902	1,492,991	△804,962	688,028
セグメント資産	3,560,907	13,064,111	16,625,018	6,210,038	22,835,056
その他の項目					
減価償却費	6,051	60,965	67,016	93,835	160,852
のれんの償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,730	124,681	133,411	15,671	149,082

(注) 1 セグメント利益の調整額804,962千円はセグメント間取引消去0千円と各報告セグメントに配分していない全社費用804,963千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,210,038千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,063,150	43,467,693	50,530,843	—	50,530,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267,261	206,923	474,185	△474,185	—
計	7,330,412	43,674,617	51,005,029	△474,185	50,530,843
セグメント利益	247,172	1,753,562	2,000,735	△898,909	1,101,825
セグメント資産	4,109,652	16,941,397	21,051,049	6,988,973	28,040,023
その他の項目					
減価償却費	4,943	86,775	91,719	86,893	178,612
のれんの償却額	11,988	—	11,988	5,230	17,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	614,809	619,157	32,100	651,257

(注) 1 セグメント利益の調整額898,909千円はセグメント間取引消去10,031千円と各報告セグメントに配分していない全社費用908,940千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,988,973千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
当期末残高	17,701	—	17,701	—	17,701

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	—	11,988	5,230	17,218
当期末残高	5,712	—	5,712	—	5,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,252円61銭	1株当たり純資産額	1,242円77銭
1株当たり当期純利益	33円42銭	1株当たり当期純利益	61円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	355,099	682,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,099	682,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	11,018

(10) 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は平成25年4月22日開催の取締役会及び平成25年6月14日開催の臨時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成25年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で当社は、「株式会社アベルコ」から「株式会社アイナボホールディングス」へ、「株式会社アベルコ分割準備会社」は「株式会社アベルコ」へ商号変更しております。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社は、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社の従来からの当社グループに加えて、平成25年5月1日にインテルグローグループを完全子会社化いたしました。これらグループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、本吸収分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むため、持株会社体制を実施いたします。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の効力発生日

平成25年10月1日

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社として、当社の完全子会社として設立しました株式会社アベルコ分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に係る株式の割当てはありません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

(5) 本件分割により増減する資本金の額

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割により承継会社は、当社との間で締結した平成25年4月22日付の吸収分割契約に定める資産・負債、契約上の地位、及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

なお、承継会社に承継される債務については、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後の当社及び承継会社は、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、債務については履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離時に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年12月19日付予定）

・退任予定取締役

常務取締役 船橋 朗

常務取締役 永澤 正博

常務取締役 高橋 正志